

種類別明細書（増加資産用）の記載例

記載する必要はありません。

資産の種類に応じて、1～6の数字を記入して下さい。
1…構築物
2…機械及び装置
3…船舶
4…航空機
5…車両及び運搬具
6…工具器具及び備品

資産の取得年月を記入して下さい。また、年号は以下の対応する数字をご記入下さい。
1…明治
2…大正
3…昭和
4…平成
5…令和

取得価額を記入して下さい。

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1、第2等」に掲げる耐用年数を記入して下さい。

償却資産申告書（償却資産課税台帳）の（二）合計額に一致します。

申告年度を記入してください。

資産の数量を記入して下さい。同じ資産でも取得年月が異なるものは、分けて記入して下さい。

増加する資産について、1～4のいずれかに○をつけてください。
1…新品取得
2…中古品取得
3…移動による受入れ
4…その他

令和 XX 年度		種類別明細書（増加資産・全資産用）										所有者名										1			
※		所有者コード										大和高田税務プラスチック株式会社										1			
行 番号	資産 コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額（イ）				耐用 年数	減価 残存率	価 額（ハ）				※課税標準の特例※ 率 コード		課 税 標 準 額				摘 要		
				年号	年	月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	十 億	百 万	千	円	十 億	百 万		千	円
01	1	アスファルト舗装	1	4	28	2	2	000	000	10	0.													○・2 3・4	
02	2	太陽光発電設備	1	4	29	3	8	000	000	17	0.													○・2 3・4	
03	2	射出機	1	4	27	5	10	000	000	8	0.													○・2 3・4	
04	2	射出機	1	5	X	6	2	000	000	8	0.													○・2 3・4	
05	5	フォークリフト	1	4	27	5	1	200	000	4	0.													○・2 3・4	
06	6	エアコン	1	4	30	6	160	000	6	0.														○・2 3・4	
07	6	パソコン	2	4	30	8	350	000	5	0.														○・2 3・4	
08	6	応接セット	1	5	X	11	340	000	8	0.														○・2 3・4	奈良支店から移動
09																								○・2 3・4	
10																								○・2 3・4	
11																								○・2 3・4	
12																								○・2 3・4	
13																								○・2 3・4	
14																								○・2 3・4	
15																								○・2 3・4	
16																								○・2 3・4	
17																								○・2 3・4	
18																								○・2 3・4	
19																								○・2 3・4	
20																								○・2 3・4	
小 計							24	050	000															○・2 3・4	

※ 法人税・所得税の申告において右の帳票に記入された資産（家屋、自動車税等の対象である車両、無形資産等を除く）は償却資産の申告対象となります。これらの帳票に個別に記入するのではなく、別に固定資産台帳等を作成している場合は、固定資産税台帳等の記載に基づいて申告します。

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 法人名

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 法人名

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度 法人名

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度又は連結事業年度 法人名

特別償却又は割増償却の名称 該 当 条 項 1 () 条(の) 第()項()号() () 条(の) 第()項()号() () 条(の) 第()項()号()

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等又は(耐用資産を含む) 面積 取得年月 取得価額(償却保証額) 償却の基礎になる金額 償却方法 耐用年数 償却率又はの償却期間 本年分の普通償却費 本年分の特別償却費

〈法人税の場合〉

〈所得税の場合〉

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印をつけてください。